

事業評価書

補助事業名	鹿屋飛行場関連公共用施設（環境衛生施設：西原地区排水路）整備事業						
補助事業者名	鹿屋市長						
実施場所	鹿屋市西原3丁目						
補助事業の成果の目標	当該区域は、既設水路の流下能力が低いため、雨期では、道路冠水被害が頻発している。流域内では宅地化が進んでおり、今後、被害の拡大が懸念されている。 このため、排水路の整備を行うことにより、道路冠水被害を解消し地域住民の環境衛生の改善を図る。						
補助事業の内容	排水路工 L=679.2m						
補助事業の始期及び終期	令和2年度～令和5年度						
事業費及び交付金額		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		計
	事業費	円 26,627,707	円 50,090,644	円 80,876,231	円 64,730,604	円	円 222,325,186
	交付金額	25,000,000	50,000,000	80,000,000	63,500,000		218,500,000
補助事業の成果及び評価並びに地域住民への周知の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 補助事業の成果及び評価については、工事完了後の大雨時に目視確認を行った。30mm/hを超える降雨時に確認を行ったが、整備前のような道路冠水は見られず、整備した排水路が十分に機能し、冠水被害は発生しなかったことから本事業により道路冠水被害が解消されたと判断できる。 周知については、工事期間中、工事看板等に「特定防衛施設周辺整備調整交付金事業」を用いて事業を実施している旨を表示した。 また、鹿屋市ホームページに「特定防衛施設周辺整備調整交付金事業」を用いて事業を実施した旨の記載を行った。 						
事業の改善措置及び今後の対応	無						
事業の評価に際しての第三者機関の活用の有無	無						

事業評価書

補助事業名	鹿屋飛行場関連特定事業（福祉に関する事業：鹿屋市子育て支援基金事業）							
補助事業者名	鹿屋市長							
実施場所	鹿屋市							
補助事業の成果の目標	鹿屋市は、子育て支援事業として、特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業所の教育・保育給付費に係る保育料のうち、国が定める保育料徴収基準額の一部を助成している。 このため、鹿屋市子育て支援基金を設置し、継続的かつ安定的に保育料の一部助成を行うことで、子育て世帯の負担軽減を図り、子育て支援に寄与することを目標とする。							
補助事業の内容	保育料の一部助成							
補助事業の始期及び終期	平成23年度～令和13年度							
事業費及び交付金額		令和 2年度まで	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	計	
	事業費	円 348,000,000	円 8,000,000	円 33,000,000	円 45,000,000	円 45,000,000	円 479,000,000	
	基金 造成 成額	交付金額	428,077,000	67,637,000	29,708,000	116,473,000	20,000,000	661,895,000
		市町村費等	10,413,341	756	263	82	612	10,415,054
		運用益	499,659	21,244	75,737	73,918	131,388	801,946
		計	438,990,000	67,659,000	29,784,000	116,547,000	20,132,000	673,112,000
	基金処分額	348,000,000	8,000,000	33,000,000	45,000,000	45,000,000	479,000,000	
	基金残額	90,990,000	150,649,000	147,433,000	218,980,000	194,112,000		
補助事業の成果及び評価並びに地域住民への周知の実施状況	令和6年度は、前年度に引き続き、認可保育所、認定こども園及び地域型保育事業所を対象施設としており、保育所等入所児童のうち幼児教育・保育無償化制度の対象外となる0歳～2歳の児童に対し、延べ16,536件の助成を安定的に行うことで、子育て世帯の負担軽減を図り子育て支援に寄与することができた。また、保護者に対しアンケート調査を実施したところ、子育て支援基金が役立っているとの回答が6割以上、今後も子育て支援基金が必要であるとの回答が9割以上得られ、子育て世帯の負担軽減に寄与できていることを確認した。 地域住民への周知については、鹿屋市ホームページ、子育て情報(子育て支援課)のページ及び保護者へ配布する事業説明資料にて、保育料の一部の助成が防衛省の特定防衛施設周辺整備調整交付金により実施されていることを周知している。							
事業の改善措置及び今後の対応	無							
事業の評価に際しての第三者機関の活用の有無	無							